

**令和4年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書
(案)**

— 令和3年度の実績 —

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

2022（令和4）年9月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	6
III	点検・評価の結果	7
	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
	施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり	9
	施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成	13
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	21
	施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備	24
	施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	32
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり	36
	あおもりの今をつくる人財の育成	40
	施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり	41
	施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大	43
	あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興	45
	施策9 歴史・文化の継承と活用	46
	施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	50
IV	参考資料	54

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」

2018（平成30）年12月に県が策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」には、教育に関連する施策と、これを具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

青森県教育委員会では、この「教育・人づくり分野」における教育関連施策部分を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（青森県教育振興基本計画）と位置付けています。

(2) 点検・評価の対象

令和4年度の点検・評価に当たっては、青森県教育振興基本計画に掲げる10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。その際、本県教育振興基本計画に掲げる政策・施策についての点検も合わせて行っています。

また、その点検結果について、県総合計画審議会が検証した上で、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

① 2021(令和3)年度の取組・成果

施策を構成する事業等の2021(令和3)年度の取組及び成果を記載しています。

② 施策の現状を表す指標の動向等

施策の進捗状況を表すグラフや表を記載しています。

③ 主な課題と今後の取組の方向性

施策における主な課題と今後の取組の方向性を記載しています。

④ (参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

施策を構成する県教育委員会の2021(令和3)年度における主な事業ごとの取組状況を記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育・人づくり部会）委員の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が2022(令和4)年7月にまとめた「教育・人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

○ふるさとを愛し地域をリードできる人財の育成

本県で生まれ育った子どもたちが、郷土に愛着を持ち、国内外で活躍できる人財に育つためには、異文化の理解促進や実践的な語学力の習得に取り組むべきである。また、単なる国際交流に留めるのではなく、SDGs、ESG、ビジネス等の視点を持った協働学習の更なる推進により、青森のよさを理解し、国内外に発信できる能力を身につけることが重要である。さらに、価値観の多様化やグローバル化が進展する中、様々な属性を持つ人々を認め、尊重する心を育むことも重要である。

未来を担う子どもたちに、県内定着や将来的な還流を意識してもらうためには、地域のことを理解し、郷土愛を育むことが重要である。このため、地域課題解決型学習等を一層推進していくことが重要であり、その実施に当たっては、関係団体・NPO、大学、地域企業、地域住民等との連携・協働を図り、地域資源を活用した実践活動も展開するなど、より深い探究活動をめざすべきである。

幼児期において、生涯にわたり学びに向かう力の育成や人格形成の基礎を培うことは重要であることから、幼児期に質の高い教育が提供されるよう、推進体制の構築が必要である。具体的には、幼児教育センターの設置や、幼児教育アドバイザーを配置するなど地域の幼児教育の実情に応じた支援を行う体制づくりを推進するべきである。

○「生きる力」を育む質の高い教育環境づくり

民法改正による成年年齢引き下げに伴い、高校生の消費者トラブル増加が懸念される中、新学習指導要領でも消費者教育が拡充されているが、消費者トラブル防止はもとより、日常の消費行動等を通じて社会に関わっていることを理解し、社会に溢れている様々な情報から必要な情報を収集、整理する力を身につけ、消費者として自立した判断を行うことができるよう、実践的な消費者教育の更なる充実を図るべきである。

授業へのICT活用が本格的に始まった中、引き続きICT環境の整備を進めるほか、教員のICT活用指導力の向上に向けては、継続的に質の高い指導ができるよう、教科指導におけるICT活用ノウハウの蓄積とその積極的な活用促進を図るとともに、外部人材の活用などにより、教員のICT活用を支援する体制づくりに取り組むべきである。

学校教育の質の維持・更なる向上に向けて、引き続き校務へのICT活用の推進、部活動の負担軽減、外部人材の活用等により教員の負担軽減を図るなど、教員が働きやすい環境づくりにも取り組むべきである。

また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けては、教員が積極的に授業改善に取り組むことができるよう、ワークショップ型の研修など協働的な学びの機会の創出や教員が研修に参加しやすくなるような職場環境づくりが重要である。

コロナ禍を契機とした生活様式の変化やSNSの普及などにより、複雑化・多様化するいじめや不登校の問題に適切に対応するためには、引き続き相談体制の充実やいじめの未然防止、情報社会における道徳性を身につける情報モラル教育等に力を入れていくべきである。

不登校児童生徒への支援に当たっては、児童生徒の将来の社会的自立に向け、児童生徒の実情に応じ、ICTを活用した学習支援や、学校、家庭、行政機関、関係団体・NPO等地域社会の多様な主体の連携による寄り添いながらの支援などを検討していくべきである。

○地域を支え、地域で輝く人財の育成

活力ある持続可能な地域づくりのためには、地域で次代を担う人財を育成することが重要である。このため、県内各地域で主体的に行動できる挑戦意欲を持った若者の育成機会の充実に向け、これまで県の事業に参加・関与した人財等の積極的な参画も図りながら、地域で活躍している人財・団体が、協働して地域の若者の挑戦を支える環境づくりに取り組むべきである。

移住の促進に向けては、インターネットメディアなど多様な媒体を活用し、本県の仕事や暮らしなど移住者に有用な情報提供を図ることで、関心層の更なる拡大に取り組むとともに、関心層を移住への行動に促すためのアプローチや相談体制の充実に取り組むべきである。

関係人口の創出拡大に向けては、受入側の企業・団体の関係人口に対する理解促進に取り組むほか、様々な媒体を活用して本県への関心層の裾野拡大を図るとともに、デジタル時代を意識し、ITを活用した取組を進めるべきである。

女性が活躍する場の拡大については、依然として性別による役割分担意識が見られることから、引き続き経営者等の意識改革や夫婦間の家事育児分担意識の啓発に取り組むとともに、出産・育児期にある女性が、希望する働き方を実践できるよう、家庭、地域、職場など社会全体で支える仕組みづくりが重要である。

人生100年時代といわれる中、働き方やライフスタイルなどの変化に応じ、必要な資質やスキルを更新できる学び直しの機会の充実を図るとともに、学びの成果を社会貢献活動や地域活動等の地域づくりにつなげるなど、活用機会の充実にも取り組んでいくべきである。

○世界に誇る歴史文化芸術資源の継承・活用とスポーツに親しむ環境づくり

工芸品や祭りなど地域に根ざした有形・無形の文化財については、その価値や魅力に触れることにより郷土愛を育むことにもつながることから、文化財を保存・継承するとともに、次代を担う子どもたちが文化財に親しむ機会を創出するなど、その活用に取り組むことが重要である。

特に、世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」を、人類共通の財産として次の世代に継承していくためには、引き続き関係自治体や地域住民などとの連携、協力の下で、一体的な保存と活用を推進していく必要がある。また、登録決定後の関心の

高さを最大限に活かし、遺跡の価値や魅力を効果的に伝えるプロモーションの実施やガイドの育成などの受入態勢の充実を図り、国内外の人々の来訪・周遊の促進に集中的に取り組むべきである。

文化芸術活動の活性化に向けては、文化芸術を身近に感じることができるよう、県立美術館を始めとする文化施設での鑑賞や体験、学びの機会の充実を図るとともに、コロナ禍で減少した文化芸術の発表機会の確保に取り組むべきである。また、本県の文化芸術を活用した地域づくりを促進するため、観光やまちづくりなどの関連施策と連携し、新たな魅力の創出に取り組むべきである。

スポーツに親しむ環境づくりに向けては、2026年に開催予定の第80回国民スポーツ大会を契機として、県民がスポーツに参画する気運醸成を図るとともに、県民がスポーツに親しめる環境づくりや健康づくりのため、地域住民のニーズ等、地域の実情に応じ、総合型地域スポーツクラブなど地域スポーツの担い手と連携した取組を引き続き推進するべきである。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 施策体系

青森県教育振興基本計画（2019年度～2023年度）

（「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

あおもりの未来をつくる人財の育成

- 施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり
- 施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成
- 施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

あおもりの今をつくる人財の育成

- 施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり
- 施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- 施策9 歴史・文化の継承と活用
- 施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる人財の育成

「生活創造社会」の実現に向けて、未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組めます。

子どもたちが、ふるさとあおもりに対する誇りと愛着を持ち、新しい価値を創造する力や国際感覚を身に付け、多様性を認め、人権を尊重し、心身ともに健康で自立した人財として成長するよう、学校・家庭・地域が連携・協働して取り組めます。

施策 1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

施策 2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

施策 3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

施策 4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

施策 5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

施策 1

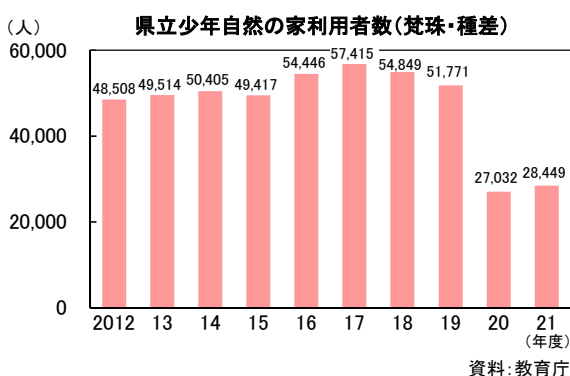
青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

子どもの頃から、身近な大人や地域との関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

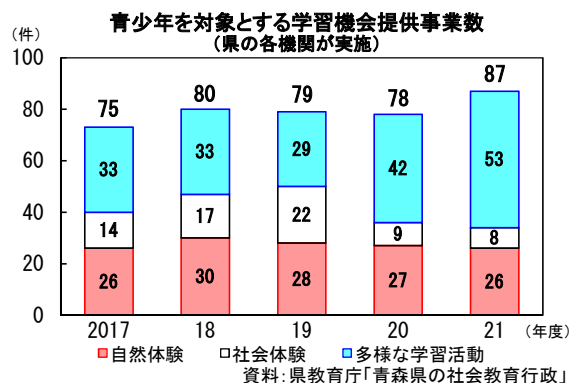
■2021(令和3)年度の取組・成果

- 小・中学校でのエネルギー教育支援、県立学校における地域の魅力を知り、地域との連携により活性化を目指す取組、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然、産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られました。
- 県立高等学校において、台湾の高級中学等とのオンラインによる協働学習の実施や済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加等により、高校生の国際交流などへの意識向上を図りました。

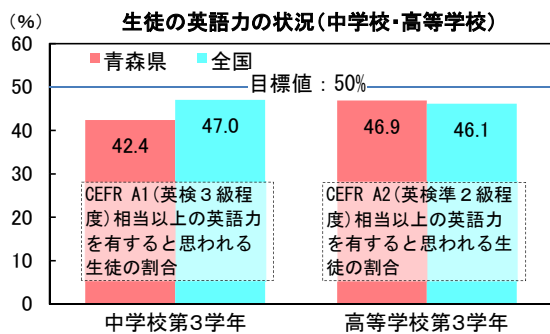
■施策の現状を表す指標の動向等



2020、21年度の少年自然の家利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従前のおよそ半分となっています。



県の各機関が行う青少年を対象とする学習機会の提供事業数は毎年80件前後となっています。



資料：文部科学省 2021(令和3)年度英語教育実施状況調査

生徒の英語力の状況は、高等学校第3学年は全国平均を上回り、中学校第3学年は全国平均を下回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>コロナ禍で海外への渡航が困難な状況においても、収束後を見据え、グローバル社会に対応し、幅広い教養や問題発見・課題解決能力等を身に着け、世界に向かってチャレンジする人財の育成に向け、県内高校生の国際理解や相互交流に対する意欲を持続的に高めていく必要があります。</p>	<p>オンラインによる海外の生徒との協働学習や交流を実施するほか、青森県版英語教育推進リーダーによる効果的な指導実践例の普及や国際バカロレアの理念に基づく教育プログラムの開発・普及に取り組めます。</p>
<p>本県の最重要課題である人口減少克服に向けて、高校生が学校の所在する地域や自らが居住する地域について理解を深め、積極的に発信する学習活動を進めていく必要があります。</p>	<p>全ての県立高等学校において学校が所在する地域や自らが居住する地域に関する学習「あおり創造学」や、企業等と連携した体験学習等により、郷土理解を深め、地域に対する貢献意欲の向上を図ります。</p>
<p>子どもたちのふるさとへの理解や愛着を深めるため、社会教育施設においても、学習指導要領に対応し、学校の授業において活用できる多様な学習・体験プログラムの開発を進め、体験活動の更なる充実を図る必要があります。</p>	<p>少年自然の家などの社会教育施設において、地域資源を活用した多様な学習・体験活動の充実を図ります。</p> <p>また、教育課程への位置付けを意識した体験活動プログラムの検討・開発を進め、学校が積極的に少年自然の家を利用する環境整備を進めます。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 済州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 22千円

取組状況	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生4人が済州国際青少年フォーラム(オンライン開催)に参加した。
------	--

2 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 6,090千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って体験的な学習を行った平川市ほか3町村に補助金を交付した。</p> <p>県立高等学校においては、百石高等学校及び青森工業高等学校が本事業によりエネルギーについて理解を深める学習を実施した。</p> <p>取組を通じて、児童生徒が、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p>
------	---

3 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 5,930千円

取組状況	児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む取組の推進校として、県立学校23校を指定し、地域活性化やものづくり、交流活動を企画・実施し、特色ある学校づくりや生徒一人一人の豊かな人間性を育むことにつながった。
------	---

4 グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【学校教育課】 3,220千円

取組状況	<p>青森県版英語教育推進リーダー育成に向けて、研修会を1回(受講者数17人)、技能統合型指導法研究に係る研究協議会を8回実施した。2月に研究成果報告会を実施し、県内の高校外国語科教員の授業改善に向けた成果普及を行った。研修受講者においては英語の指導に係る知識・技能の習得、県内各校においては英語教育に係る指導改善の契機となった。</p> <p>海外研修・海外修学旅行促進プログラムは新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、本県の県立高等学校と台湾の高級中等等とのオンライン交流(実施校10校)を行い、産業・ビジネス・環境科学等に関する協働学習を実施し、参加高校生の異文化理解や国際社会への理解が深まった。</p>
------	---

5 青少年教育施設主催（少年自然の家管理運営）事業【生涯学習課】 2,169千円

取組状況	各種主催事業（参加者数2,307人）及び活動支援事業等（参加者数5,644人）を実施し、自然を体験する場を提供したことにより、体験活動の拡充を図った。（梵珠少年自然の家・種差少年自然の家）
------	--

6 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 8,453千円 （施策2に掲載）

7 小・中学校外国語教育充実支援事業【学校教育課】 1,725千円 （施策2に掲載）

8 英語力を強化する指導改善事業【学校教育課】 338千円 （施策2に掲載）

9 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【学校教育課】 38,634千円 （施策5に掲載）

10 北海道・東北ブロック民俗芸能大会（2021(令和3)年度大会は翌年度に延期）【文化財保護課】 （施策9に掲載）

11 こども民俗芸能大会（2021(令和3)年度大会は翌年度に延期）【文化財保護課】 （施策9に掲載）

12 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業【文化財保護課】 480千円 （施策9に掲載）

13 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 76,228千円 （施策9に掲載）

施策2

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

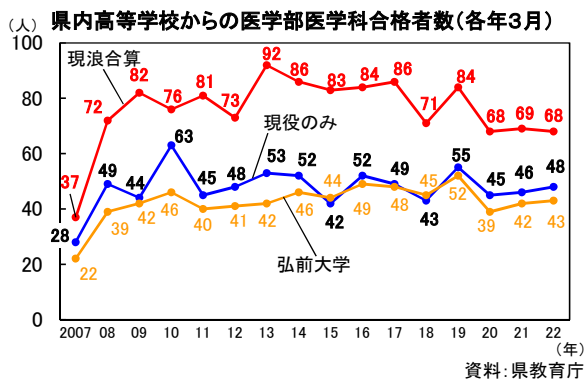
確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組めます。

また、人権を尊重し、他人を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組めます。

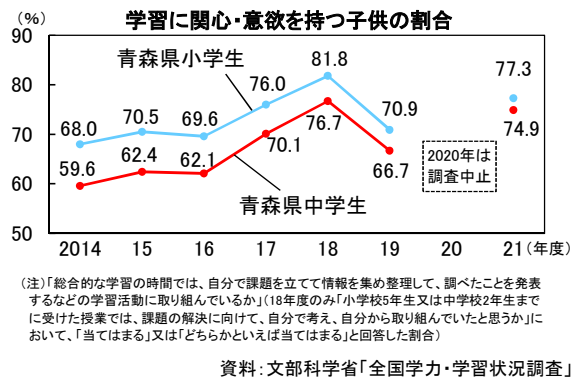
■2021(令和3)年度の取組・成果

- 学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きの配布を行うとともに、小学校英語教員の英語力・指導力向上を支援するため、英語専科教員等の育成や学校訪問を実施しました。また、授業等での学校図書館の活用を推進するとともに、学校司書の配置率向上のために高等学校8校に「学校図書館サポーター」の配置を行いました。
- 進学力パワーアッププログラムの実施等により高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校での取組を支援したほか、医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から68人が医学部医学科に合格しました。
- いじめなどの問題の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置、教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくり及び意識啓発に取り組めました。
- 子どもの運動習慣の確立に向け、小学校低学年用運動プログラム及び運動チャレンジカードの普及などに取り組み、小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間の改善が見られました。

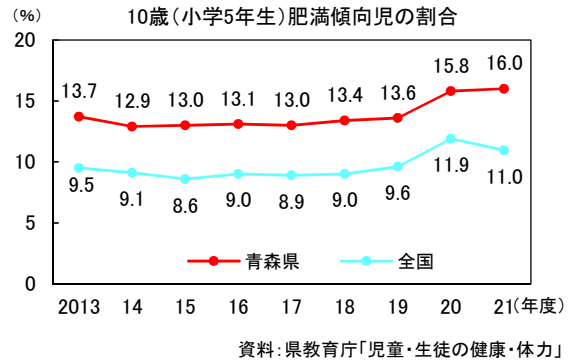
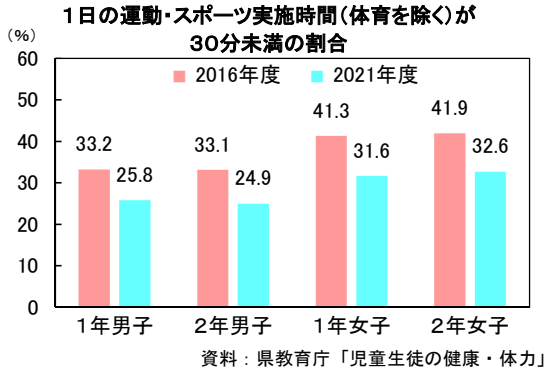
■施策の現状を表す指標の動向等



2022年3月の医学部医学科への合格者数は68人で、概ね70名程度の水準を維持しています。

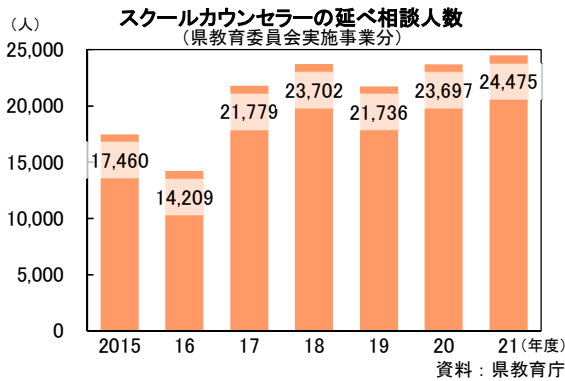


学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、小学生・中学生ともに上昇傾向にあります。



2021年度の小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間が30分未満、すなわちあまり運動をしない児童の割合は、16年度に比べ減少しています。

本県の肥満傾向児の割合は、2020年度に大きく増加しています。



スクールカウンセラーの延べ相談人数は増加傾向にあります。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>基礎的・基本的な知識・技能については、身近な生活と学習内容を結び付けて考える力などを身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力等については、学習内容を関連付け一般化する力などを身に付けさせる必要があります。</p> <p>また、小学校外国語活動及び小・中学校外国語科における「目標と指導と評価の一体化」による授業改善と児童生徒及び教員の英語力向上に一層取り組む必要があります。</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業改善の手引となる資料や全国学力・学習状況調査の結果と今後の対策等を活用し、教員の指導力の向上及び児童生徒の資質・能力育成に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒の英語力や教員の指導力向上に向け、次世代を担う教員を対象とした研修と支援訪問を計画的・継続的に取り組み、本県の小・中学校における外国語教育の更なる充実を図ります。</p>

主な課題	今後の取組の方向性
<p>本県の大学や短大などへの進学率は上昇傾向にありますが、全国と比較して低い状況にあります。また、県内高等学校からの医学部医学科合格者数は概ね70人前後で推移していますが、引き続き医師を志す生徒が進路実現できるよう対策が必要です。</p>	<p>医師を含めた各々の進路実現に資するよう、高校生の学力及び教員の指導力向上に取り組めます。</p>
<p>いじめの認知件数は減少していますが、2021(令和3)年度のスクールカウンセラーへの延べ相談者数は前年度に比べ約800人増加しており、いじめや不登校の未然防止、早期発見に向けた取組が求められています。</p>	<p>相談・支援体制の充実や教員の資質向上に取り組むほか、いじめ防止標語コンクール等の継続的な実施により、安心できる学校環境づくりといじめ防止意識の啓発に取り組めます。</p>
<p>小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間(体育を除く)が30分未満の割合は減少傾向にあるが、依然として肥満傾向児出現率が高いことから、運動習慣の定着を図る必要があります。</p>	<p>楽しい体育の実現に向けた教員向けの研修会を実施するほか、肥満傾向児の減少と運動習慣確立に向け、引き続き運動プログラム及び運動チャレンジカードの普及に取り組めます。</p>
<p>防災教育の充実に向けて、実践的な体験活動の充実が求められていることから、学校と地域が連携した防災訓練の実施に向けた体制整備及び学校防災の中核となる教職員の養成が必要です。</p>	<p>子どもの発達段階に応じた防災教育モデルを構築し、「防災教育実践事例集」にまとめ、周知を図ります。 また、今後発生が想定される甚大な自然災害に対応した危機管理及び防災教育を推進する学校防災リーダーを養成し、学校防災体制の強化を図ります。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 9,828千円

<p>取組状況</p>	<p>医師を志す高校生の実力向上に向けて本事業における拠点校(青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校)が中心となり、学習セミナーを地区ごとに実施し(参加校18校、参加生徒数延べ868人)、医学部医学科に合格するための実力を養成した。 また、県内教員41人がオンラインによる研修セミナーを受講し、より実践的な指導方法について学んだ。</p>
-------------	--

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 3,344千円

取組状況	<p>高校生の大学進学志望の達成に向け、「進学力アップのための校内研修育成プログラム」では、本プログラム拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の改善及び授業改善の実現を図るとともに、「進学力パワーアッププログラム」では、県立高等学校23校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	--

3 学習状況調査【学校教育課】 3,993千円

取組状況	<p>県内公立小・中学校の児童生徒の学習状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、小・中学校等に配布した。</p> <p>各学校において、校内研修で調査結果を踏まえた自校の課題の共通理解を図ったり、指導例を参考に授業改善が行われるなど、多くの学校で活用が見られた。</p>
------	--

4 小・中学校外国語教育充実支援事業【学校教育課】 1,725千円

取組状況	<p>小・中学校における外国語教育の充実及び本県外国語担当教員等の英語力向上を図るため、小学校外国語活動・外国語科担当教員、英語専科指導教員研究協議会を県内6地区で開催（参加教員240人）するとともに、小学校外国語教育充実支援訪問を実施し、県内6校において授業参観及び協議を行った。</p> <p>また、青森県中学校英語教育推進教師育成研修会を実施し、1年間にわたって英語力・指導力向上に係る研修を行う（参加教員28人）とともに、中学校外国語教育充実支援訪問を実施し、県内30校において授業参観及び協議を行った。</p>
------	--

5 学校図書館活用推進事業【学校教育課】 163千円

取組状況	<p>学校図書館の活用を推進するためのシンポジウムを開催（参加者56人）し、教職員、学校図書館関係職員、教育行政職員、公立図書館等職員等が、国の動向や本県の現状、公共図書館と学校図書館の連携等について共通理解を図った。</p>
------	---

6 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業【学校教育課】 129,195千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ、不登校や子どもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援するため、心理分野に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを県内全ての公立小・中学校（一部市町村は独自配置）、県立高等学校7校、特別支援学校1校に定期派遣するとともに、要請等に応じた派遣を行った。</p> <p>また、教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを県内全ての中学校区（中核市は独自配置）に対応できるように配置するとともに、県立高等学校6校に配置し、他校からの要請に応じた派遣を行うことで、学校の教育相談体制の充実を図った。</p>
------	--

7 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 11,141千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ・不登校などの相談に適切に対応するため、電話相談員による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行うとともに、相談電話周知カードを35,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生、高校1年生に配布した。</p>
------	--

8 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 2,740千円

取組状況	<p>関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関係する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。</p>
------	--

9 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 8,453千円

取組状況	<p>県立高等学校等で語学指導を行う外国青年を27人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成を図った。</p>
------	---

10 安心できる学校づくり推進事業【学校教育課】 757千円

取組状況	<p>いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、ハートフルリーダー等に対し、安心できる学校づくりのための研修資料を配布した。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関の連携を図った。</p>
------	---

11 いじめ防止対策事業【学校教育課】 554千円

取組状況	<p>県立学校全78校について外部専門家や学校関係者による組織の設置を支援し、各学校においていじめ防止等の対策を実効的に行う環境づくりを図った。</p>
------	--

12 居場所づくり・絆づくり推進事業【学校教育課】 801千円

取組状況	<p>不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究を指定校7校で実施するとともに、市町村教育委員会及び医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施した。</p> <p>また、不登校支援コーディネーターを県総合学校教育センターに1人配置し、県内各地にある教育支援センターに対する支援や助言等を行い、市町村における支援体制の整備を促進した。</p>
------	--

13 英語力を強化する指導改善事業【学校教育課】 338千円

取組状況	<p>高等学校学習指導要領「外国語」を着実に実施するため、弘前高等学校、八戸高等学校及び田名部高等学校の協力校3校が中心となり、教員の指導力改善を図るとともに、生徒の英語使用機会の大幅な拡大や英語学習に対するモチベーションの向上を図るなど、英語教育の改善に取り組んだ。</p>
------	--

14 科学の甲子園関係事業費【学校教育課】 187千円

取組状況	<p>高等学校と中学校の生徒が、科学に関する知識・技術等を競い合う「科学の甲子園」及び「科学の甲子園ジュニア」の全国大会への本県代表校を選抜するため、青森県大会をそれぞれ開催（中学校11チーム、高等学校8チームが参加）した。</p>
------	--

15 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,087千円

取組状況	<p>学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校8校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートした。</p>
------	--

16 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 7,226千円

取組状況	<p>小学生、中学生、高校生及び一般県民からいじめ防止を訴える標語を募集（応募総数7,496点）し、その優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送するとともにホームページで公開するなど、いじめ防止に関する県民の意識啓発を図った。</p>
------	--

17 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,308千円

取組状況	<p>県内の私立幼稚園2園、公立小・中学校各3校、県立高等学校2校、県立特別支援学校1校を研究指定校とし、それぞれの健康課題について検討するとともに、中間報告会を書面により開催した。</p> <p>性に関する講演会については、県立高等学校、県立特別支援学校（高等部）及び県立中学校の生徒を対象に46校で開催し、正しい知識の習得を図った。</p>
------	--

18 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,748千円

取組状況	<p>児童生徒が生涯にわたって自然災害発生時に適切に対応できる資質・能力の向上を図るため、県内公立小・中学校の各3校を研究指定校とし、地域と連携した防災訓練を企画・実施し、防災教育の在り方について研究するとともに、各指定校に外部講師を派遣し児童生徒が防災に関する知識や地域の災害の特徴等を学んだ。</p> <p>また、学校防災リーダー養成研修会を下北・三八の2地区で開催（参加者計107人）し、学校防災の中核となる教員の資質向上を図った。</p>
------	---

19 楽しさアップ！子どもの健康づくり事業【スポーツ健康課】 2,791千円

取組状況	<p>小学校低学年担任等を対象に、小学校学習指導要領に則った楽しい体育の実現のために必要な指導方法等について、青森市など県内3地区5会場で研修を行った（参加者数146人）。</p> <p>小学校低学年の運動実施時間の増加に向けて、弘前大学と共同で低学年用運動プログラムを作成し、指導用DVD及びガイドブックを県内全小学校に配布した。</p> <p>また、小学校低学年用運動遊びチャレンジカード、クリアファイル及びシールを作成し、県内全小学校及び特別支援学校小学部の低学年児童に配布するとともに、学校及び家庭における活用を依頼し、小学校低学年の運動実施時間の増加を図った。</p>
------	---

20 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 895千円

取組状況	<p>生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、体力向上に係る諸問題等を協議する保健体育担当者研修会を開催した（参加者数77人）。</p> <p>また、県内小学校を主な対象とした体力向上に取り組むコンテストを実施した。</p>
------	--

21 濟州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 22千円 （施策1に掲載）

22 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 5,930千円 （施策1に掲載）

- 23 グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【学校教育課】 3,220千円 (施策1に掲載)
- 24 小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業【学校教育課】 3,486千円 (施策4に掲載)
- 25 高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 2,541千円 (施策4に掲載)
- 26 特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 3,685千円 (施策4に掲載)
- 27 学校における文化部活動推進事業【学校教育課】 646千円 (施策4に掲載)
- 28 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 8,638千円 (施策4に掲載)

施策3

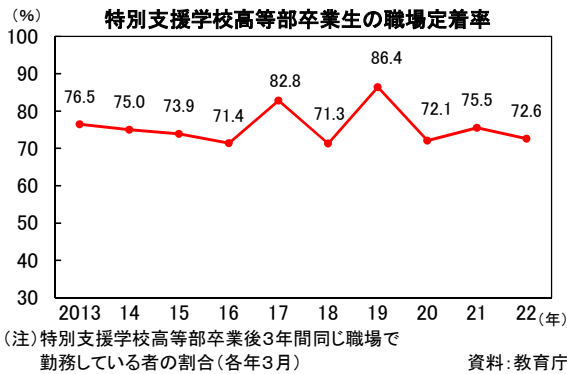
一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組みます。

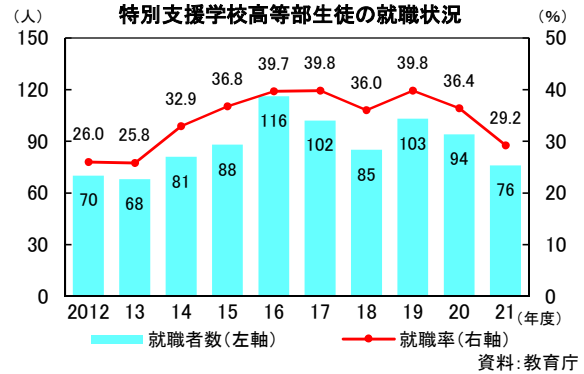
■2021(令和3)年度の取組・成果

- 特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働により実施している青森県版「特別支援学校技能検定」について、オンラインによる実施も取り入れて開催したほか、青森県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援しました。
- 地域における特別な教育的ニーズのある子どもへの教育相談体制を充実させるため、関係機関との連携強化のための会議を行いました。また、個別の教育支援計画の作成及び活用を資する研修会を5地区で実施するとともに、医療、福祉関係者を講師とする研修会を延べ53回開催し、特別支援学校教員の専門性向上を図りました。

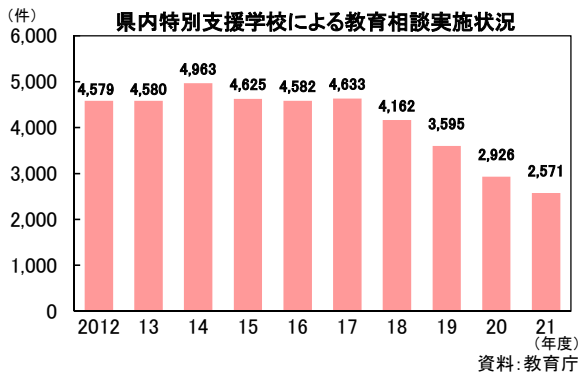
■施策の現状を表す指標の動向等



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。



特別支援学校高等部生徒の就職者数・就職率ともに、2020年度以降低下しています。



特別支援学校による教育相談件数は、2018年度以降減少傾向となっています。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立のための諸能力の伸長、産業現場実習の受入れ及び進路希望の実現に向けて継続した取組が必要です。</p>	<p>地域の企業等と連携・協働し、青森県特別支援学校技能検定・発表会の内容を充実させて実施するなど職業スキルの育成を図るとともに、生徒の進路実現のための体制整備を進めます。</p>
<p>小・中・高等学校における特別な教育的ニーズのある児童生徒数が増加しているほか、相談・支援内容が複雑化・多様化しており、関係機関の連携や支援する教員の専門性の向上が求められています。</p>	<p>地域における特別な教育的ニーズのある子どもへの教育相談体制の強化を図るため、関係機関等との連絡・調整機能の充実に向けた仕組みづくりや、特別支援学校教員の専門性向上研修等を行います。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 736千円

<p>取組状況</p>	<p>特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立促進のため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県特別支援学校技能検定・発表会をオンラインによる方法も取り入れて実施した。</p> <p>また、「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業が342社となるなど、生徒の進路実現のための体制整備を進めることによって特別支援学校におけるキャリア・職業教育の充実を図った。</p>
-------------	--

2 地域における特別支援教育相談体制強化事業【学校教育課】 1,694千円

<p>取組状況</p>	<p>県内6地区にある特別支援連携協議会へ指導・助言するエリアアドバイザー(4人)を委嘱するとともに、教育支援ネットワーク強化会議(年4回)の開催や、個別の教育支援計画の活用に関する研修会(5地区)を開催した。これらにより、地域における教育相談体制の在り方について検討し、方向性等が明確になった。</p> <p>また、教育相談ガイドブックを作成し、各特別支援学校の他、公立小・中・高等学校等へ配布した。</p> <p>各県立特別支援学校において医療や福祉関係者を講師に招へいした研修会を実施し(延べ53回)、特別支援学校教員の専門性向上を図った。</p>
-------------	---

3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

3 特別支援学校における障害者スポーツ推進事業【学校教育課】 1,901千円

取組状況	特別支援学校の児童生徒が、生涯を通じてスポーツに親しむ態度を学校教育段階から育成するため、障害者のスポーツ参加の推進を検討するための推進委員会の設置、特別支援学校20校における地域のスポーツ団体等と連携した活動（各校2回）、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱の特別支援学校に在籍している児童生徒が参加できるスポーツ大会を行った。
------	---

4 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業【学校教育課】 43,554千円

取組状況	特別支援学校高等部卒業生等の社会的・職業的自立を図るため、青森県教育庁障害者就労促進センターを県内3箇所に設置し、特別支援学校卒業生等17人を雇用した。このうち6人が企業等へ就労した。
------	--

5 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,230千円

取組状況	発達障害など特別な支援を要する生徒に対し、授業補助や学校生活支援及び社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを県立高等学校3校に配置し、きめ細かな支援を行うことで生徒が安心して学校生活を送ることができ、早退者数の減少や学習意欲向上等につながった。
------	--

6 特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 3,685千円 (施策4に掲載)

7 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【学校教育課】 284千円 (施策6に掲載)

8 教材・設備整備費（特別支援学校）【学校施設課】 28,375千円 (施策4に掲載)

施策 4

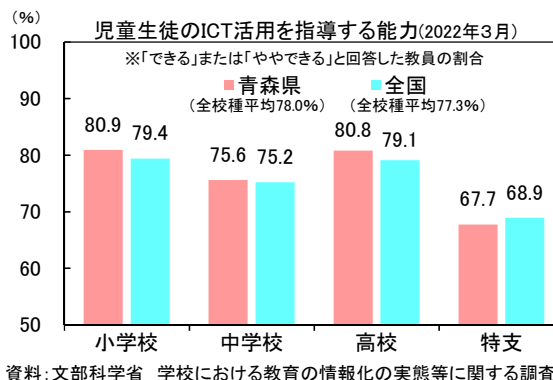
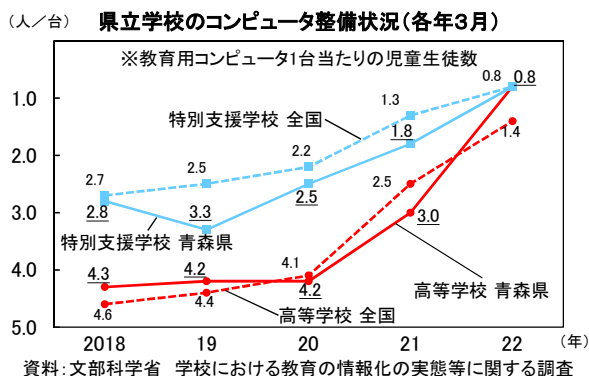
子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組みます。

■2021(令和3)年度 of 取組・成果

- 県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行いました。
- 県立特別支援学校における教室不足解消のため、「青森県立特別支援学校の教室不足の解消に向けた集中取組計画」を策定しました。
- 高等学校等就学支援金及び奨学のための給付金により、家庭における教育費負担軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられる環境づくりを推進しました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
- 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画を策定しました。
- 地区研修会やリーダー研修会等を開催し、教員のICT活用指導力の向上に取り組むとともに、ICT活用応援サイトの構築並びに地区協議会及び実践発表会の開催により、公立小・中学校及び県立学校におけるICT活用に係る取組状況、活用事例及び課題等の蓄積・共有が図られました。
- 新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図りました。
- 個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生から5年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 教員の負担を軽減するため、スクールサポートスタッフを公立小・中学校、県立高等学校及び県立特別支援学校の合計50校に配置を拡充したほか、スクールロイヤーを県内6地区に配置するなど、外部人材の活用を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2022年3月時点における県立学校の教育用コンピュータ整備状況は、児童生徒1人当たり1台の整備が完了している状態です。

2022年3月時点における教員の「児童生徒のICT活用を指導する能力」は、概ね全国平均と同程度となっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>県立学校施設の老朽化の解消、教育環境の充実及び耐震対策等について、計画的に対応していく必要があります。</p> <p>また、県立学校における産業教育、理科教育、特別支援教育の一層の振興及び教育の情報化を図るため、各種設備の計画的な整備を継続して進める必要があります。</p>	<p>老朽化の解消等による安全・安心の確保、特別支援学校の教室不足の解消及び各種設備等の整備をはじめとする教育環境の充実等への対応を着実に進めていきます。</p> <p>また、非構造部材の耐震対策を計画的に実施していきます。</p>
<p>ICTを活用した教育活動が本格化している中で、様々な場面でICTを効果的に活用した教育活動を展開していくため、教員のICT活用指導力の向上に重点的に取り組む必要があります。</p>	<p>ICTやアプリケーション等を効果的に活用した実践研究を校種ごとに実施し、実践事例等を県全体で蓄積・共有するシステムの構築に取り組むとともに、教員を対象とした研修会を継続して実施するなど教員のICT活用指導力向上のための支援に取り組みます。</p>

主な課題	今後の取組の方向性
<p>教員が子ども一人一人に向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導へ対応する必要があります。</p> <p>また、土日の部活動や新学習指導要領への対応に加え、深刻な児童生徒間のトラブルや学校への過剰な要求等への対応など、教員を取り巻く環境は複雑化・多様化し、負担が増え続けている状況であることから、外部人材の活用等による学校における働き方改革を推進していく必要があります。</p>	<p>事務的補助を行うスクールサポートスタッフの拡充、法務相談等に対応するスクールロイヤーの配置や中学校・高等学校への部活動指導員の配置等により、教員の負担軽減を図り児童生徒と向き合う時間の確保に取り組みます。</p> <p>また、ICTを活用した統合型校務支援システムを活用し、校務情報管理の効率化を図ります。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 学校における文化部活動推進事業【学校教育課】 646千円

取組状況	適切な文化部活動の実現及び教職員の文化部活動指導の負担軽減を図るため、県立高等学校3校の文化部に文化部活動指導員を配置した。
------	--

2 教職員研修【学校教育課】 1,221千円

取組状況	<p>採用5年から7年目及び採用12年から15年目の教職員に対し、中堅教職員としての資質の向上並びに学習指導及び生徒指導などの実践力を育成するための研修を実施した。</p> <p>各校において、年間5日から7日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センターなどにおいて、年間4日から8日の校外での研修を実施（受講者数：小学校62人、中学校61人、高等学校94人、特別支援学校57人）した。</p>
------	---

3 初任者研修【学校教育課】 8,001千円

取組状況	<p>新採用教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間180から240時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外研修を実施（受講者数：小学校44人、中学校27人、高等学校38人、特別支援学校33人）した。</p>
------	---

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

4 被災児童生徒就学支援等事業【学校教育課・スポーツ健康課】 952千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等や就学援助を行う市町村に対して以下の補助を行い、教育費の負担軽減が図られた。</p> <p>学用品費等は3市町に対し、必要な経費を補助した。</p> <p>学校給食費は3市に対し、必要な経費を補助した。</p> <p>特別支援学校への就学支援が必要となった保護者に対し、就学奨励費を支給した。</p>
------	---

5 小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業【学校教育課】 3,486千円

取組状況	<p>教員のICT活用指導力向上を図るため、県内6地区において、ICT活用指導力向上地区研修会及び校内研修等派遣研修を計20回開催（参加者延べ459人、研修教科：国語、理科、美術、音楽）した。また、参加者は、研修後に所属校において伝達講習を行った。</p> <p>また、「ICT活用応援サイト」の構築のため、ICTを活用した実践例やデジタル教科書及び学習支援ソフトを活用した実践例等を蓄積し、小・中学校の教員がICT学習教材等のコンテンツを自由に閲覧・活用できるよう準備を進めた。</p>
------	--

6 高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 2,541千円

取組状況	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るため、ICT活用教育推進リーダー研修会を開催（参加者数57校112人）するとともに、全教員対象の動画配信によるICT活用指導力向上研修会を実施（受講者数2,223人）した。</p> <p>また、ICT活用教育6地区合同研究協議会をオンラインにて開催し（参加者数57校67人）、各校の取組状況や活用事例、次年度への課題等を共有した。併せて各校での実践研究に係る実績報告書を集約・整理し、全県立高等学校間での共有を図った。</p>
------	---

7 特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 3,685千円

取組状況	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るため、県立特別支援学校全教員を対象としたオンライン研修会、各校のICTの活用を円滑に進めるためのリーダーを育成する研修会、各校のICTを活用した授業実践の充実に向けた研修会を開催した。</p> <p>また、各特別支援学校で活用したアプリケーションの情報、授業実践の情報を全県で共有するために県総合学校教育センターHP内に、特別支援教育に関するICTのwebページを立ち上げ、各校から収集した情報を掲載した。</p>
------	---

8 あおもりっ子育みプラン21【教職員課】 821,856千円

取組状況	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1年生から5年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。
------	---

9 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【学校教育課・教職員課】

80,973千円

取組状況	教職員の業務支援のため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを公立小・中学校24校、県立高等学校及び県立特別支援学校26校に配置した結果、教員の教材研究や子どもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できるようになった。
------	---

10 学校における法務相談体制整備事業【教職員課】 389千円

取組状況	深刻な児童生徒間トラブルや外部からの過剰な要求等に対応する教職員の負担軽減等を図るため、県内6地区に1人ずつスクールロイヤーを配置し、定期相談会を各地区で合計11回実施するとともに、スクールロイヤーを随時学校へ派遣し、延べ22件の法務相談に対応した。 また、教職員を対象とした研修会を5回実施し、外部対応等に係る教職員のスキルアップを図った。
------	--

11 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 16,922千円

取組状況	経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。
------	--

12 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,230,077千円

取組状況	一定の所得未満の世帯の県立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭における教育費の負担軽減を図った。
------	--

13 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 379,072千円

取組状況	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。
------	--

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

14 校務のICT活用推進事業【学校施設課】 463,256千円

取組状況	県立学校における校務情報管理のセキュリティ強化を図るため、ネットワーク環境を構築するとともに、教職員の事務の効率化を図るため、統合型校務支援システムを構築し、2022(令和4)年度からの本稼働に向け、2022(令和4)年1月から全県立学校で試行稼働を行った。
------	---

15 産業教育設備費【学校施設課】 1,983,996千円

取組状況	産業教育の推進のため、五所川原工業高等学校等19校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

16 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 7,965千円

取組状況	本県における理科等教育の推進のため、青森西高等学校等27校において理科に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

17 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 1,640,191千円

取組状況	ICT等情報教育の推進のため、青森高等学校等76校において、教育用コンピュータ等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

18 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 911,747千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能回復等のため、整備後20年から30年を経過し、劣化などにより支障が生じている弘前第一養護学校等23校において、校舎等の大規模改修を実施し、教育環境の充実を図った。
------	---

19 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 117,363千円

取組状況	八戸東高等学校及び五所川原高等学校の長寿命化改修の可否及び特別支援学校の教室不足への対応にあたっての増築の可否を判断するための調査を実施した。
------	---

20 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 1,306,253千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、八戸工業高等学校及び三沢高等学校の校舎改築等を実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

21 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 766,626千円

取組状況	県立学校施設の老朽化解消等のため、八戸水産高等学校及び弘前実業高等学校の校舎長寿命化改修、野辺地高等学校の校舎集約化改修等を実施し、安全・安心の確保及び機能向上を図った。
------	---

22 実習船青森丸代船建造【学校施設課】 661,772千円

取組状況	八戸水産高等学校の実習船「青森丸」について、2020(令和2)年度に実施した基本設計に基づき、代船建造工事(2か年工事の1年目)を行い、安全・安心の確保及び教育環境の充実を図った。
------	--

23 教材・設備整備事業(特別支援学校)【学校施設課】 28,375千円

取組状況	児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、県立盲学校等20校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

24 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 8,638千円

取組状況	<p>本県における「運動部活動の指針」の周知並びにスポーツ活動及び部活動の指導体制の充実を図るため、運動部活動の在り方に関する研修会を開催した(参加者:中・高等学校の管理職及び部活動担当教員、部活動指導員、市町村教育委員会担当者等51人)。</p> <p>また、部活動指導体制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動指導に対する教員の負担を軽減するため、県立中学校1校及び県立高等学校6校に計7人の部活動指導員を配置した。また、市町村立中学校への部活動指導員配置に要する経費について補助し、13市町村35校に44人が配置された。</p>
------	--

25 地域部活動推進事業【スポーツ健康課】 73千円

取組状況	2023(令和5)年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保、費用負担の在り方及び運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、県立三本木高等学校附属中学校をモデル校に指定し、指導者の確保、運営団体の設立、費用負担の在り方について実践研究を行った。
------	--

26 県立高等学校教育改革推進事業【高等学校教育改革推進室】 9,199千円

取組状況	<p>県立高等学校における教育環境の充実を図るため、第1期実施計画に基づき、新たに五所川原工科高等学校(西北地区統合校)及び三本木農業恵拓高等学校(上北地区統合校)を設置するなど、計画的な学校規模・配置に向けた取組を進めた。</p> <p>また、2020(令和2)年度に開催した地区意見交換会における意見等を参考としながら、2021(令和3)年11月に2023(令和5)年度から2027(令和9)年度までを計画期間とする第2期実施計画を策定した。</p>
------	---

27 命を守る!防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,748千円 (施策2に掲載)

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

- 28 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【学校教育課】 284千円（施策6に掲載）
- 29 高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【教職員課】 295千円（施策6に掲載）

施策5

「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

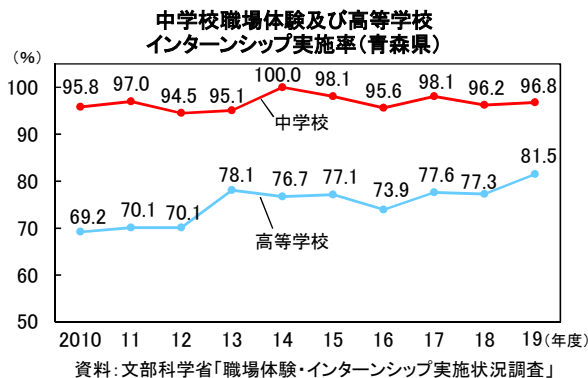
小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成します。

地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組みます。

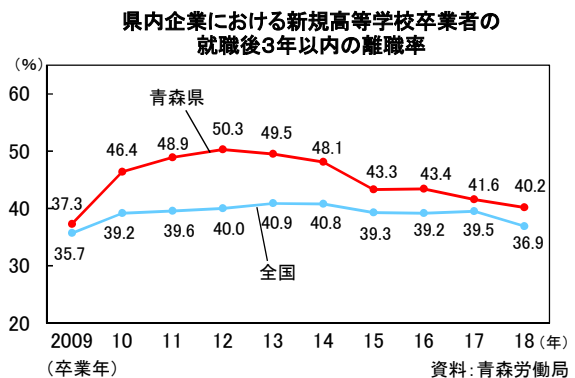
■2021(令和3)年度の取組・成果

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施しました。
- 農業科、工業科及び商業科等の県立高等学校において、企業や大学、関係機関等と連携を図り、地域資源を活用した課題解決型学習等に取り組むとともに、地域産業を支える人材の育成に取り組みました。また、県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行いました。
- 青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施しました。

■施策の現状を表す指標の動向等

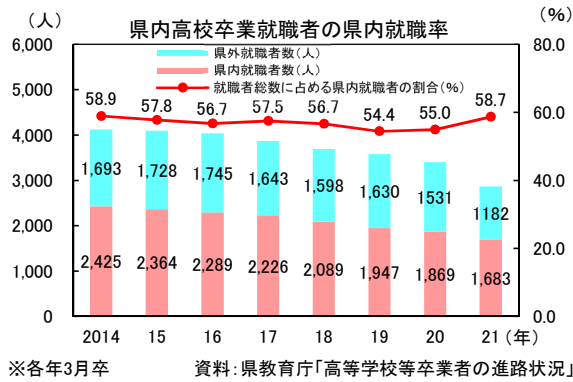


中学校の職場体験実施率は横ばい、高等学校のインターンシップ実施率は上昇傾向となっています。



県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、2012年3月卒から減少傾向となっていますが、全国平均よりは高くなっています。

5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進



高等学校卒業就職者の県内就職率は、2020年3月卒以降上昇傾向にあります。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>社会人・職業人としての自立に向けて必要な資質・能力を育成するための取組を継続して行う必要があります。</p>	<p>キャリアパスポートを活用し、就職や将来の生き方等ライフプランを意識した系統的なキャリア教育を推進し、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立を促します。</p>
<p>子どもたちが主体的に行動し、たくましく生きるための様々なスキルを身に付けるため、様々な学習機会の充実に努めるほか、子どもたちのキャリア形成を支援する必要があります。</p>	<p>学校外学修の奨励や異年齢交流の実施等により、青少年のキャリア形成を支援します。</p> <p>出前授業や職場体験受入れ等学校における教育活動の支援に取り組む企業等を登録・紹介している「青森県教育支援プラットフォーム」の活用を促進するなどにより、本県キャリア教育の充実を図ります。</p>
<p>新規高等学校卒業生の早期離職率の改善、高等学校卒業後の県内企業への就職率向上のため、生徒の職業観・勤労観の育成や県内の仕事に対する理解を深めるとともに、特に就職者数が多い専門高校等卒業生の県内就職率向上に取り組む必要があります。</p>	<p>キャリア形成講座等の各種研修会、職場体験・インターンシップ等に取り組み、社会人・職業人として必要な資質・能力の育成を図ります。</p> <p>2022（令和4）年度に本県で開催する全国産業教育フェアの成果をもとに、産業教育の活性化に取り組めます。</p> <p>また、就職支援員の配置や関係機関との連携等により、県内求人開拓や県内企業と学校の相互理解促進等に取り組めます。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 県立学校就職促進関連事業【学校教育課】 1,031千円

取組状況	<p>高校生の主体的な職業意識を醸成し、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、経済団体、保護者、行政及び教育関係者が就職問題について共通理解を図るとともに、求人確保の方策等について協議を行うための高等学校就職促進連絡会議を開催した。</p> <p>特別支援学校においては、高等部生徒642人が産業現場等における実習を行い、職業意識を育んだ。</p>
------	--

2 仕事力養成推進事業【学校教育課】 1,930千円

取組状況	<p>高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力(仕事力)を養成するため、インターンシップ(5校)やビジネスマナー向上のための講習会(11校)、県立高等学校教諭の企業等への1年間の派遣等を実施した。</p>
------	--

3 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 15,749千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座・研修会(26校59講座、延べ参加生徒1,437人)、介護員養成講習会(修了者数72人)、先進技能習得研修(6校の教員が6研修会に参加)などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。</p>
------	---

4 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【学校教育課】 38,634千円

取組状況	<p>高校生が考える人口減少対策プログラムにおいて、県立高等学校9校が推進校として研究等を行い、郷土に対する理解を深めた。</p> <p>県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問等を行い、高校生の県内就職率の向上が図られるよう支援した。</p>
------	--

5 産業教育の推進・人財育成事業【学校教育課】 16,548千円

取組状況	<p>産業界の人財育成と高校生の県内定着を図るため、2022(令和4)年度の全国産業教育フェア開催に向け、準備委員会を設置し、プレ大会(介護技術、クッキング、フラワーアレンジメント、ロボット競技)を開催するとともに、関係校35校による地元産業の研究、さんフェア埼玉2021の視察、生徒実行委員会によるオンライン交流等を実施した。</p> <p>また、本フェアに参画する企業や大学・専門学校等、青森市教育委員会等との連携を密にするとともに、県内外に対する周知活動を行った。</p>
------	---

5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

6 青森で生きる未来人財育成事業【生涯学習課】 600千円

取組状況	青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするためのオンライン研修会を実施（受講者延べ101人）し、高校生・大学生が児童・生徒との接し方やコミュニケーションについて学んだ。（総合社会教育センター）
------	--

7 大学生とカタル！キャリアサポート形成事業【生涯学習課】 476千円

取組状況	<p>中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生延べ236人によるワークショップを県内の高等学校4校（うち1校はオンライン）で実施し、高校生375人が参加したほか、大学生に対しては基本研修（受講者数155人）、ワークショップ演習（受講者数129人）をオンラインによる研修を交えながら実施した。</p> <p>また、中学校でのワークショップ開催に向けて、大学生に対し中学校対応研修を実施した（受講者数30人）。併せて、次年度ワークショップの運営を希望する大学生に対し応用研修を実施した（受講者数18人）。（総合社会教育センター）</p>
------	---

8 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 24千円

取組状況	高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学修への取組を促進した結果、23校3,191人がプログラムに参加し、うち25人に対し、プログラム修了の認定証を、46人に奨励証を交付した。（総合社会教育センター）
------	--

9 グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【学校教育課】 3,220千円 （施策1に掲載）

10 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 9,828千円 （施策2に掲載）

11 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 736千円 （施策3に掲載）

12 「地域の思いをつなぐ」若者育成事業【生涯学習課】 2,979千円 （施策7に掲載）

13 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,344千円 （施策7に掲載）

施策 6

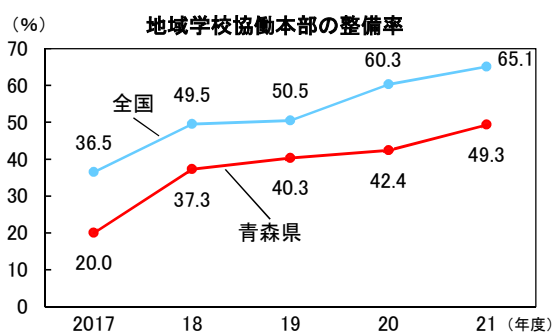
学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進します。

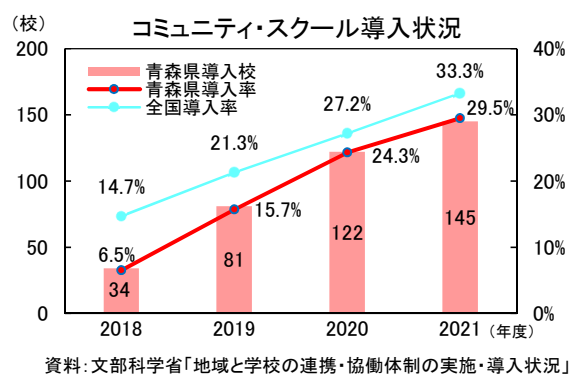
■2021(令和3)年度の取組・成果

- 社会全体で子どもを育む仕組みを作るため、地域学校協働活動に取り組む市町村への支援を行うとともに、教職員・地域住民の意識啓発を図る研修会等の実施や、地域学校協働本部のモデル設置による本部未設置市町村への普及を図りました。これらの取組により、地域学校協働本部の整備率は増加傾向にあります。
- 地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて、県立学校8校に学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を導入するとともに、その効果や課題の整理を行いました。
- 家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会やあおもり家庭教育アドバイザーの養成を行いました。また、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催しました。
- 学校・家庭・地域が連携して、子どもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に、読み聞かせの大切さを伝えるアドバイザーの養成、県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントの開催等に取り組みました。

■施策の現状を表す指標の動向等



地域学校協働本部の整備率は、年々上昇していますが、全国平均を下回っています。



本県におけるコミュニティ・スクール導入校は年々増えておりますが、全国平均を下回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>地域全体で未来を担う子どもたちの成長を組織的・持続的に支えていくため、地域学校協働活動に対する地域の理解を得ながら、本部設置を進めていく必要があります。</p>	<p>地域学校協働活動推進員の育成に取り組むとともに、地域の実情に応じた多様な形態の地域学校協働本部モデルを示すことで市町村に本部設置を促します。</p> <p>また、教職員や地域住民等の地域学校協働活動に対する理解を深めるための各種研修会を実施します。</p>
<p>学校運営協議会を導入した県立学校においては、地域と学校との組織的な連携・協働体制を継続していく必要があります。</p>	<p>保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域と学校と家庭が育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを共有し、目標の実現に向け協働する体制を構築していきます。</p> <p>また、県立学校における学校運営協議会導入校の拡充に向けた取組を進めます。</p>
<p>全ての親が安心して子育てを行えるよう、学校と家庭教育支援団体、保健・福祉機関等が一層連携し、予防的・早期対応型の家庭教育支援を進める必要があります。</p>	<p>学校、市町村の家庭教育担当者及び家庭教育支援者等のネットワークの拡大、親の学びの機会の充実、県民向けのイベントの開催など、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成、家庭教育への総合的な支援を図ります。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【学校教育課】 284千円

<p>取組状況</p>	<p>地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて学校運営協議会を7校に拡大した。</p> <p>また、連絡協議会を2回開催し、各校の取組の情報共有を図るとともに、今後学校運営協議会をより効果的に運営していくための方策について検討した。</p>
-------------	--

2 高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【教職員課】 295千円

取組状況	<p>県立高等学校において、学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む教育活動を展開していくため、黒石高等学校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域が連携した取組を推進した。</p> <p>また、学校運営協議会体制整備検討委員会を設置し、学校運営協議会の効果等を検証し報告書を取りまとめた。</p>
------	---

3 地域学校協働活動推進事業【生涯学習課】 1,358千円

取組状況	<p>地域と学校が連携・協働して、より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを推進するため、地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議（参加者数47人）を開催した。</p> <p>また、地域学校協働活動推進のための研修（参加者数41人）や、放課後子ども総合プラン指導員等研修会（6地区、参加者数延べ562人）を開催し、関係者の資質向上を図った。</p>
------	---

4 学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助【生涯学習課】 38,495千円

取組状況	<p>市町村における地域学校協働活動の推進に資するよう、放課後子ども教室推進事業や地域学校協働活動推進事業を実施する21市町村に補助金を交付した。</p>
------	---

5 学校を核とした地域づくり推進事業【生涯学習課】 1,334千円

取組状況	<p>地域学校協働本部の設置を一層促進するため、地域学校協働本部構築モデル事業を県内4市町村で実施するとともに、地域学校協働活動の知識・理解を深めるため、地域学校協働活動推進員等を対象とした研修（参加者数282人）及び教職員等を対象とした研修（参加者数342人）をそれぞれ県内6地区で実施し、活動の普及を図った。</p>
------	--

6 あおもり家庭教育支援総合事業【生涯学習課】 2,300千円

取組状況	<p>社会の変化に伴う今日的課題に対応するため、家庭教育学習テキスト「あおもり親楽プログラム2～中・高校生編」を改訂した。</p> <p>読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」養成講座（5地区、参加者数213人）を開催し、新たに10人のアドバイザーを登録した。</p> <p>地域全体で家庭教育を支援するため、家庭教育応援フェスタ（参加者数84人）や、青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会（参加者数45人）、家庭を支える連携・協働セミナー（参加者数55人）及び祖父母向け孫育て研修会（参加者数112人）をそれぞれ開催した。</p>
------	---

7 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 486千円

取組状況	<p>学校と地域住民、企業・NPO・各種団体等をつなぐ教育支援活動に取り組むコーディネーター等のスキルアップ研修（参加者数41人）、地域資源を活用したキャリア教育推進フォーラム（参加者数71人）をオンラインとの併用により実施した。</p> <p>本事業を通じ、コーディネーター等のスキルアップとともに、教員、保護者、企業関係者、コーディネーター等の今後の活動への共通理解と意欲向上が図られた。（総合社会教育センター）</p>
------	--

8 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,052千円

取組状況	<p>広く県民が子どもの自主的な読書活動の意義や重要性について理解と関心を深め、家庭・地域・学校を通じた社会全体で子どもの読書活動を推進する機運の醸成を図るために「子どもの読書活動推進大会」をつがる市で開催した（参加者180人）。</p> <p>中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けては、「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催（応募点数4,523点）し、優秀作品については、冊子、ホームページ等で公開した。</p> <p>また、学校における読書活動推進を支援するため、実践事例を紹介するリーフレットを作成し、学校及び関係機関等に配布した。</p>
------	--

9 あおもり家庭教育力向上事業【生涯学習課】 605千円

取組状況	<p>地域における家庭教育支援体制を整備するため、県内2地区（東青・三八）において、あおもり家庭教育アドバイザー養成講座を全6回開催し、新たに15人のアドバイザーを登録した。</p> <p>また、あおもり家庭教育アドバイザースキルアップ講座を、オンラインで開催（参加者数11名）した。（総合社会教育センター）</p>
------	--

10 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,748千円 （施策2に掲載）

11 地域部活動推進事業【スポーツ健康課】 73千円 （施策4に掲載）

12 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 664千円（施策7に掲載）

あおもりの今をつくる人財の育成

地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成、地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり、国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組めます。

移住の促進など多様な人財との交流によるネットワークを構築し、地域の担い手の確保・育成につなげます。

若者や女性、高齢者の活躍促進、県民が生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組めます。

施策 7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

施策 8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

施策 7

活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組めます。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組めます。

■2021(令和3)年度 of 取組・成果

- 教育事務所と市町村の社会教育主事が連携した事業の企画・実践による社会教育主事の資質向上を図ったほか、地域の活性化につながる人財の発掘・育成、ネットワーク形成等に取り組めました。
- 県内各地の若者が地域活動者の手法等を学び、地域活動の企画・実践を行うことで、若者の自己有用感、地域愛を育み、若者の県内定着を促進する仕組みの構築を図りました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>持続可能な地域づくりに向け、未来を担う若い年齢層を中心とした人財の育成、確保、ネットワークづくりの強化に努めていく必要があります。</p>	<p>引き続き、地域づくりを支える社会教育主事の配置促進及び資質向上を図る取組、地域コミュニティを牽引する人財を育成する講座等の実施により、次の世代を担う人財の資質能力向上やネットワーク形成等、持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組めます。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 「地域の思いをつなぐ」若者育成事業【生涯学習課】 2,979千円

取組状況	<p>若者の県内定着及び地域の将来を担う人財の育成のため、高校生等の若者と地域活動者が交流するためのワールドカフェを県内6地区で2回ずつ開催(参加者数延べ326人)するとともに、ワールドカフェでつながった若者と地域活動者(県内11団体)が地域活動の企画・実践を行った。</p> <p>また、上記団体が2021(令和3)年度の活動について発表する「情報交換会」をオンラインで開催した。</p>
------	---

2 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,344千円

取組状況	<p>市町村の社会教育主事が中心となり、首長部局(まちづくり、地域づくり担当部局)、NPO団体、地域づくり団体等とともに、多面的な視点で、地域に関わる課題を解決したり、地域の良さを生かしたりするための事業を西北地区(五所川原市)と上北地区(七戸町)の2地区において、教育事務所の支援のもと企画し、実践に取り組んだ。</p> <p>また、学校におけるキャリア教育の推進に資するよう、地元企業と学校のネットワーク会議を県内3地区で開催するとともに、企業・NPO等が取り組んでいる教育支援活動について学校関係者等に紹介する教育支援活動展示会の開催や、県内6地区で職業体験等の出前授業等を行った。</p>
------	--

3 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 664千円

取組状況	<p>若者団体等が企画立案する地域資源を生かすためのワークショップや物産づくり等の事業プラン実施を支援することで若者団体の企画力・実践力と若者一人一人の社会参加への意識が向上した。</p> <p>また、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者を対象に自然体験活動を行う自然体験・交流塾を開催し、参加者のコミュニケーション能力の向上を図った。</p>
------	--

4 パワフルAOMORI! 創造塾開催事業【生涯学習課】 739千円

取組状況	<p>県内各地域において実際に地域活動に携わっている者や、企業・NPO・市町村職員等の地域活動に関わる関係者等20人を対象に、仲間づくりやネットワークの形成・強化を目的に全6回の講座を実施した。(総合社会教育センター)</p>
------	---

5 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 486千円
(施策6に掲載)

施策 8

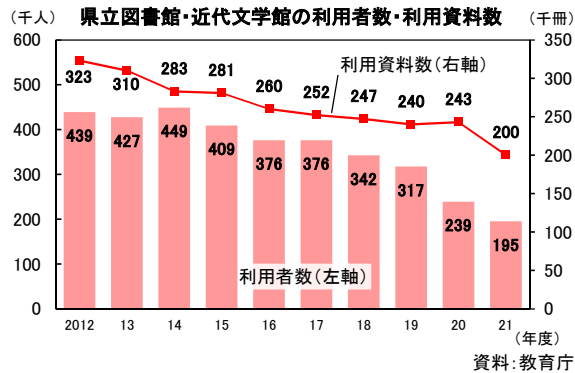
生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組みます。

■2021(令和3)年度の取組・成果

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくりを促進するため、特別支援学校が有する専門性の高い教育機能を生かした公開講座を実施しました。
- 県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料を整備するとともに、電子図書館システムを導入し、充実した図書館サービスを提供したほか、総合社会教育センターにおいて、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2021年度の利用者数・利用資料数は新型コロナウイルス感染症拡大防止や情報システム更新のための臨時休館があり、前年度に比べ減少しました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
人生100年時代における県民の社会参加活動や多様な働き方を可能とし、あらゆる人財の活躍を促すため、県民の多様な学びの場づくりに取り組むとともに、学び直しの機会の提供が必要です。	図書館サービスの充実や、特別支援学校を活用した生涯学習講座の実施に加え、eラーニングコンテンツの配信等により、県民がいつでもどこでも学習することができる環境の整備を進めます。

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業【生涯学習課】 86千円

取組状況	県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を1校で開設した(受講者数延べ52人)。
------	--

2 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 61,345千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、県民の学習のために必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。(図書館)</p> <p>県立図書館・近代文学館受入資料数 24,861点 (内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 県立図書館受入資料数 16,506点 市町村等協力用図書受入資料数 6,560点 近代文学館受入資料数 1,795点 </td> </tr> </table>	県立図書館受入資料数 16,506点 市町村等協力用図書受入資料数 6,560点 近代文学館受入資料数 1,795点
県立図書館受入資料数 16,506点 市町村等協力用図書受入資料数 6,560点 近代文学館受入資料数 1,795点		

3 電子図書館システム導入事業【生涯学習課】 13,898千円

取組状況	県立図書館における非接触・非来館サービスの充実のため、県民が自宅等にいながら電子書籍を閲覧することができる電子図書館システムを導入した。(図書館)
------	---

4 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 986千円

取組状況	<p>手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信した。2021(令和3)年度は、従来のコンテンツを整理するとともに、あおもり学インターネット講座のコンテンツを新たに6本作成し、総配信数は220本となった。</p> <p>また、ホームページを改修し、スマートフォン等携帯端末での利用に対応させるとともに、主要配信形態をYouTubeに移行した。(総合社会教育センター)</p>
------	--

5 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,052千円 (施策6に掲載)

6 あおもり家庭教育力向上事業【生涯学習課】 605千円 (施策6に掲載)

7 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 664千円 (施策7に掲載)

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

本県の歴史・文化を継承していくため、その適切な保存と積極的な活用に取り組めます。

文化芸術に親しむ環境づくりと人財の育成を進めるほか、文化芸術資源を活用した地域づくりに取り組めます。

スポーツを通じた県民の健康増進や、スポーツを活用した交流人口の拡大などによるにぎわいの創出、第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力の向上などに取り組めます。

施策9 歴史・文化の継承と活用

施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策9

歴史・文化の継承と活用

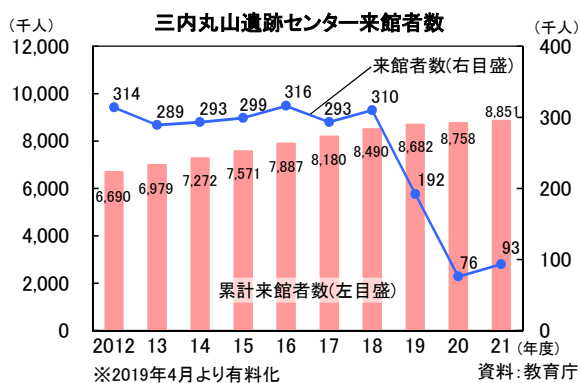
縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組みます。

郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

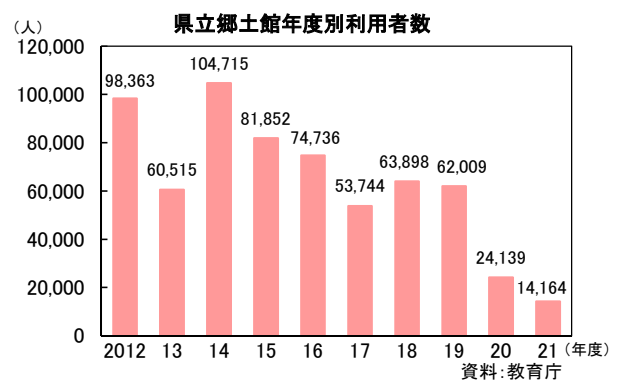
■2021(令和3)年度取組・成果

- 2021(令和3)年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録されました。
- 三内丸山遺跡センターでは、三内丸山遺跡をはじめとする県内の縄文遺跡群から出土した重要文化財などを展示した特別展の開催、発掘調査、史跡の整備、世界遺産登録を記念したシンポジウムの開催、三内丸山遺跡の価値や魅力を伝えるためのガイドブックの作成、デジタルアーカイブサイトの公開等によるウェブコンテンツの利便性向上などを行い、県内外へ積極的に縄文文化の魅力を発信しました。
- 国・県指定の文化財の保存修理等を行う所有者等に助成を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、小学生を対象とした授業で活用できる学習・体験プログラムの作成及びその実践に取り組み、子どもたちの縄文遺跡や地域の文化財に対する興味関心の向上を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2019年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、来館者数は減少しています。



2020年10月下旬以降の臨時休館や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は減少しています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録された効果を最大限に活かし、縄文遺跡群への来訪を促進するため認知度向上を図るほか、縄文遺跡群を人類共通の財産として次世代に継承していくために価値や魅力の浸透が必要です。</p>	<p>世界遺産に登録された効果を最大限に活かし、三内丸山遺跡センターでは、来館者のニーズを踏まえたコンテンツの充実を図るなど、縄文文化の理解促進のための情報発信の拠点となることを目指します。</p> <p>また、4道県共同で来訪・周遊を促進するプロモーション活動や、受入態勢充実のためガイド育成に資する取組などを実施します。</p>
<p>文化財所有者の高齢化や少子化等により、地域の文化財の保存、活用及び継承に支障をきたしている例がみられることから、縄文遺跡群をはじめとした文化財に対する地域住民の理解促進や保護意識の向上のほか、民俗芸能などの後継者の育成が課題となっています。</p>	<p>国・県指定の文化財の保存修理等への助成を継続して行います。</p> <p>また、各市町村や文化財所有者等と連携した保存・活用の推進、文化財の価値や魅力の普及啓発に取り組みます。</p> <p>なかでも、小学生が地域の文化財について学習・体験できる機会の創出に、地域の大人の参画を得ながら取り組むことで、子どもたちの文化財保護意識を育み、将来的な後継者・担い手などの育成につなげます。</p>
<p>臨時休館中の県立郷土館において、長寿命化改修に向けた取組を着実に進めるとともに、県民が郷土について学ぶ機会を可能な限り確保する必要があります。</p>	<p>県立郷土館の再開に向けて計画的に取り組むほか、臨時休館中の館外活動についても、出前授業や移動博物館等の教育普及活動、出張展示等を実施し、県民の学習機会の確保を図ります。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業【文化財保護課】 480千円

取組状況	<p>文化財の保存・活用に携わる人財の育成に向け、子どもたちが縄文文化や地域の文化財に関する理解を深め、郷土愛が醸成されるよう、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、授業で活用できる学習・体験プログラムを作成するとともに、学校における文化財への理解を深めるため、縄文遺跡や地域の文化財の継承・活用事例に係る研修会を開催した。</p> <p>また、指定校（小学校3校）において、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財についての講座の開催等を行った。</p>
------	--

2 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 1,342千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の無形民俗文化財等の保存・活用を図るため、広船獅子（熊）踊などの用具修理事業に対して補助金を交付した。</p>
------	--

3 文化財修理費補助【文化財保護課】 2,473千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、誓願寺山門、清水寺観音堂の保存修理事業に対して補助金を交付した。</p>
------	--

4 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 770千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の史跡等の保存・活用を図るため、県天然記念物天満宮のシダレザクラなどの環境整備事業に対して補助金を交付した。</p>
------	---

5 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,684千円

取組状況	<p>重要文化財等の維持管理の万全を期するため、長勝寺などの防災設備等保守点検事業等に対して補助金を交付した。</p>
------	---

6 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助【文化財保護課】 735千円

取組状況	<p>埋蔵文化財の保護を図るため、埋蔵文化財包蔵地の発掘調査等事業に対して補助金を交付した。</p>
------	--

7 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 76,228千円

取組状況	<p>県立郷土館の施設の運営管理を行うとともに、収蔵資料を活用した巡回型企画展（県内4箇所）などを行い、児童生徒等の学習活動を支援する取組を行った。（郷土館）</p>
------	---

8 三内丸山遺跡運営管理事業【文化財保護課】 231,332千円

取組状況	三内丸山遺跡の施設の運営管理を行うとともに、発掘調査の公開や体験学習などの保存・活用の取組を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。（年間来館者数93,327人）（三内丸山遺跡センター）
------	---

9 特別展開催事業【文化財保護課】 9,247千円

取組状況	来館者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、県内の縄文遺跡の重要文化財などを展示した特別展を開催（来館者数27,089人）し、縄文文化の理解促進を図った。（三内丸山遺跡センター）
------	---

10 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業【文化財保護課】 17,814千円

取組状況	世界遺産登録を記念したシンポジウムの開催（参加者数120人）や三内丸山遺跡のガイドブックの刊行、デジタルアーカイブの公開、ホームページの利便性向上、体験型コンテンツの提供等を実施し、遺跡の価値や魅力について、公開・活用を推進した。（三内丸山遺跡センター）
------	---

11 三内丸山遺跡出土品再整理事業【文化財保護課】 4,977千円

取組状況	重要文化財指定を受ける予定の出土品について、文化庁による個別照合を行うとともに、既に重要文化財指定を受けているものについて個別管理台帳等の作成を行った。（三内丸山遺跡センター）
------	--

12 三内丸山遺跡史跡整備事業【文化財保護課】 34,317千円

取組状況	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向け、環状配石墓等の実施設計及び北の谷・南の谷の整備工事を行った。（三内丸山遺跡センター）
------	---

13 三内丸山遺跡長寿命化事業【文化財保護課】 48,567千円

取組状況	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向け、高床建物28号、高床建物29号及び縄文時遊館の長寿命化を図るための改修設計や改修工事を行った。（三内丸山遺跡センター）
------	--

14 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大会は翌年度に延期

15 こども民俗芸能大会【文化財保護課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大会は翌年度に延期

施策10

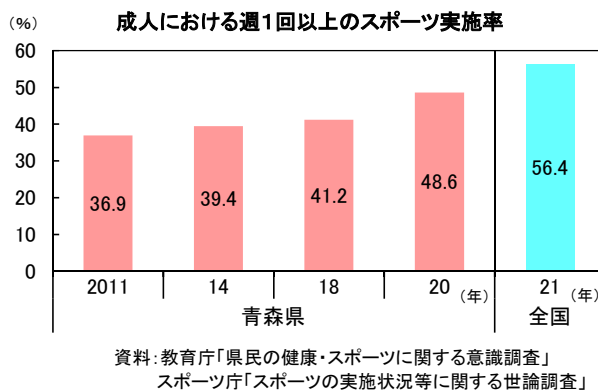
健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

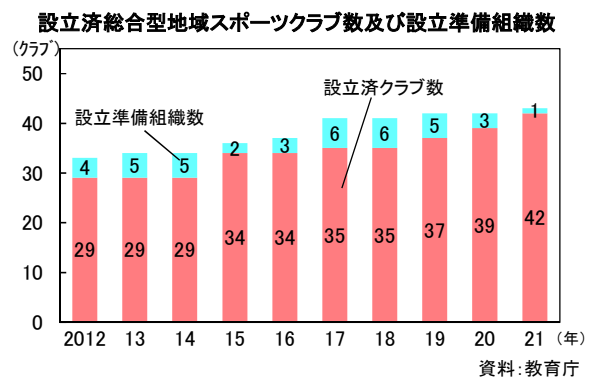
■2021(令和3)年度の取組・成果

- スポーツを通じた健康づくりを推進するため、園児と保護者向けの体操教室や学生と高齢者とのスポーツ・レクリエーション等を通じた交流会を開催するなど、幅広い世代に対し、気軽に体を動かすことができる環境づくりに努めました。
- 県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催しました。また、総合型地域スポーツクラブについては、未設置の町村に対する相談支援などを行い、設立済クラブ数は42クラブとなっています。
- 第80回国民スポーツ大会(冬季大会及び本大会)について、2026(令和8)年の本県開催に向けた準備を着実に進めるとともに、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者の養成及び資質向上、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組みました。

■施策の現状を表す指標の動向等



成人における週1回以上のスポーツ実施率は、上昇傾向にあります。



設立済クラブ数は増加しており、2021年には42クラブとなりました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>本県のスポーツ実施率は、着実に向上していますが、全国平均を下回っており、特に「働き盛り」「子育て世代」のスポーツ実施率が本県では低い状況にあるため、幅広い世代での運動習慣定着を図る必要があります。</p>	<p>地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブと連携し、地域の実情に応じてスポーツに親しむ環境の充実に取り組み、成人の運動習慣の定着に向けたスポーツ活動を推進します。</p>
<p>地域によっては総合型地域スポーツクラブに対する理解が不十分であること、指導者等の確保ができず、設立が進んでいないことから、未設置町村におけるクラブ設立を促す必要があります。</p>	<p>未設置町村支援のための研修会の開催及び地域の実情に合ったクラブ運営の方法等について助言を行うなど、クラブ設立に向けた支援を行います。</p>
<p>2026(令和8)年に開催予定の第80回国民スポーツ大会に向けて、全体的な競技力の底上げと、大会開催を契機とした県民のスポーツ意欲向上につなげるための取組が必要です。</p>	<p>ジュニア選手の発掘・育成やトップレベル選手の確保・県内定着に重点を置くとともに、指導者の養成・資質向上を図るなど、計画的な競技力向上に取り組むほか、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から広く県民が参加する取組を推進します。</p>

(参考) 2021(令和3)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 競技力向上事業費補助【スポーツ健康課】 63,208千円

<p>取組状況</p>	<p>本県の競技力向上を図るため、各競技団体、関係団体が行う強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助金を交付し、中体連・高体連、競技団体の連携強化、一貫した指導体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合選手強化事業補助対象者数 36団体、延べ4,413人 ・中学生強化事業補助対象者数 14団体、延べ656人 ・高校生強化事業補助対象者数 41団体、延べ1,218人
-------------	--

2 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,309千円

<p>取組状況</p>	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、健康で活力ある生活に資することを目的に、第14回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内7市5町1村で開催した（30種目、参加者数2,939人）。</p>
-------------	--

3 みんなが主役！スポーツで健康づくり事業【スポーツ健康課】 629千円

取組状況	<p>県内の統合型地域スポーツクラブ（7クラブ）が、幼稚園等において園児とその保護者とが楽しく運動する親子体操教室を延べ21回実施した（参加園34園、参加者数419人）。</p> <p>また、大学生（弘前大学・八戸学院大学）が地域の老人クラブ等のお年寄りに対し、健康づくりをアドバイスするスポレク交流会を延べ5回実施した（参加者数76人）。</p>
------	--

4 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 2,348千円

取組状況	<p>県民のスポーツに取り組む環境の充実を図るため、スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場となり、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <p>・設立済総合型地域スポーツクラブ 42クラブ</p>
------	--

5 競技力向上対策本部運営費【スポーツ健康課】 3,694千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上に向けて、総合的・戦略的な選手強化策等を検討する対策本部を設置し、本部委員会、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議を運営した。</p>
------	--

6 競技力向上対策特別事業【スポーツ健康課】 94,858千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、「青森県競技力向上基本計画」に基づき、以下の事業等競技力向上対策を多角的に実施した。</p> <p>①スーパーバイザー配置事業（12団体26人） 全国的に優秀な指導者及び審判員等（スーパーバイザー）を招へいし、各競技団体の組織強化、指導体制の充実を図った。</p> <p>②あおもりスポーツアカデミー事業 発掘プログラムとして、県内3会場で選考会を実施し、小・中学生合わせて72人を選考した。また、育成プログラムとして、スポーツ医・科学を活用した講義・トレーニング（年3回）や、他競技種目の体験等（2種目）を実施した。</p> <p>③強化拠点校（クラブ）活動支援事業（70チーム） 育成・強化の拠点となることが期待できる高校運動部等を指定し、その強化活動を支援した。</p> <p>④強化指定選手活動支援事業（29団体98人） 各競技において優秀な成績を収め、国民スポーツ大会での活躍が期待される選手を対象に、強化活動を支援した。</p> <p>⑤選手・指導者の雇用環境充実支援事業 トップアスリートや指導者の確保を目的とした無料職業紹介所「ジョブスポあおもり」を設置し、協力企業を開拓した。</p>
------	--

7 スポーツ科学チームサポート事業【スポーツ健康課】 4,902千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、活躍が期待できる県内の強豪チームに対して、スポーツ科学的側面から支援を行うことを目的として、青森県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による通年の計画的サポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力測定分野 6チーム ・動作分析分野 6チーム ・リコンディショニング分野 6チーム ・心理サポート分野 6チーム
------	--

8 スポーツ科学センター環境充実事業【スポーツ健康課】 20,918千円

取組状況	<p>「スポーツ科学チームサポート事業」を活用した選手強化事業の円滑な実施に向け、青森県スポーツ科学センターにスポーツ科学専門員7人及びスポーツアシスタント3人を引き続き配置した。</p> <p>また、体力測定分野でのサポートをする際に必須となる呼気ガス分析装置及び動作分析分野でのサポートをする際に必須となる動作解析ソフトウェアなどを導入し、機器の充実を図った。</p>
------	--

9 楽しさアップ!子どもの健康づくり事業【スポーツ健康課】 2,791千円 (施策2に掲載)

10 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 895千円 (施策2に掲載)

11 特別支援学校における障害者スポーツ推進事業【学校教育課】 1,901千円 (施策3に掲載)

IV 参 考 资 料

◇ 本県の学校・学級・在学者数の推移（過去3年分）

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2019	282	282	-	1	281	281	-	-
2020	269	269	-	1	268	268	-	-
2021	263	263	-	1	262	262	-	-

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2019	2,928	2,227	138	563
2020	2,866	2,170	122	574
2021	2,817	2,131	106	580

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
2019	56,886	8,868	9,316	9,545	9,368	9,833	9,956
2020	55,717	8,860	8,882	9,290	9,515	9,360	9,810
2021	54,460	8,650	8,844	8,863	9,266	9,499	9,338

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2019	160	160	-	1	154	154	-	5
2020	159	159	-	1	153	153	-	5
2021	157	157	-	1	151	151	-	5

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2019	1,323	1,051	6	266
2020	1,310	1,027	5	278
2021	1,306	1,007	4	295

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
2019	31,052	10,220	10,067	10,765
2020	30,206	9,944	10,194	10,068
2021	29,940	9,823	9,924	10,193

○高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立 本校	計	県立 本校	市町村立 分校	計	県立 本校	私立 本校
			計	本校	分校							
2019	88	73	56	52	4	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3
2020	89	74	57	53	4	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3
2021	89	74	57	55	2	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
2019	34,348	32,557	10,548	10,849	11,160	865	271	247	261	86	695	231
2020	32,873	31,062	10,096	10,349	10,617	878	284	264	227	103	718	215
2021	31,306	29,479	9,420	9,897	10,162	845	266	252	238	89	763	219

○特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:学級)

区分	計	国立	県立
2019	21	1	20
2020	21	1	20
2021	21	1	20

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
2019	1,697	13	521	362	801
2020	1,704	14	556	356	778
2021	1,679	14	584	340	741

○幼稚園

[園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
2019	88	1	2	85
2020	87	1	2	84
2021	86	1	2	83

[在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
2019	4,877	1,525	1,674	1,678
2020	4,632	1,366	1,580	1,686
2021	4,287	1,317	1,400	1,570

○幼保連携型認定こども園

[園数の推移]

(単位:園)

区分	計			公立	私立		
	計	本園	分園	本園	計	本園	分園
2019	233	227	6	2	231	225	6
2020	239	231	8	2	237	229	8
2021	245	236	9	2	243	234	9

[在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	0~2歳	3歳	4歳	5歳
2019	18,828	6,995	3,932	3,947	3,954
2020	18,875	6,879	3,931	4,012	4,053
2021	18,884	6,864	3,899	3,992	4,129

◇ 2021(令和3)年度 教育委員会会議の開催状況

○第 867 回 定例会 (2021(令和3)年4月2日)

報告第 1 号 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項等について

報告第 2 号 特別国民体育大会冬季大会スケート競技会及びアイスホッケー競技会の本県開催について

議案第 1 号 青森県立図書館協議会委員の人事について (決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第 2 期実施計画の構成及び方向性 (学校・学科の充実及び魅力ある高校づくり) 等について

○第 868 回 定例会 (2021(令和3)年5月12日)

議案第 1 号 令和 3 年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について (決定)

議案第 2 号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について (決定)

議案第 3 号 県名勝の指定解除について (決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第 2 期実施計画の方向性 (学校規模・配置) について

○第 869 回 定例会 (2021(令和3)年6月2日)

議案第 1 号 令和 4 年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について (決定)

議案第 2 号 令和 4 年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について (決定)

議案第 3 号 青森県立図書館協議会委員の人事について (決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第 2 期実施計画の方向性 (各地区の学校規模・配置等) について

○第 320 回 臨時会 (2021(令和3)年6月11日)

陳情第 1 号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第 1 号 令和 4 年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について (決定)

議案第 2 号 議案に対する意見について (決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第 2 期実施計画の方向性 (各地区の学校規模・配置等) について

○第 870 回 定例会 (2021(令和3)年7月7日)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第 2 期実施計画 (案) について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 871 回 定例会 (2021(令和3)年8月4日)

陳情第 1 号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第 1 号 押印を求める手続の見直し等のための関係規則の一部を改正する規則案について (決

定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)に関するパブリック・コメント及び地区懇談会の実施状況について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第872回定例会(2021(令和3)年9月1日)

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第1号 令和3年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について(決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)に関する地区懇談会における意見等について

○第873回定例会(2021(令和3)年10月6日)

報告第1号 議案に対する意見について

報告第2号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第1号 青森県立郷土館協議会委員の人事について(決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)に関する地区懇談会における意見等について

○第321回臨時会(2021(令和3)年10月21日)

報告第1号 令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第1号 令和4年度青森県教育委員会事務局及び教育機関(学校を除く。)の職員人事異動方針案について(決定)

議案第2号 令和4年度県費負担教職員人事異動方針案について(決定)

議案第3号 令和4年度県立学校職員人事異動方針案について(決定)

議案第4号 令和4年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について(決定)

議案第5号 令和4年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について(決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)に関する地区懇談会における意見等について

○第874回定例会(2021(令和3)年11月4日)

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第1号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について(決定)

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)に関する地区懇談会における意見等について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第322回臨時会(2021(令和3)年11月12日)

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第1号 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画について（決定）

○第875回定例会（2021（令和3）年12月8日）

報告第1号 議案に対する意見について

報告第2号 行政文書一部開示決定に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について

その他 職員の懲戒処分の状況について

○第876回定例会（2022（令和4）年1月5日）

報告第1号 市町村立学校職員の人事について

議案第1号 市町村立学校職員の人事について（決定）

その他 職員の懲戒処分の状況について

○第877回定例会（2022（令和4）年2月17日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 青森県教育委員会と国立大学法人東京学芸大学との先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定について（決定）

議案第2号 青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第3号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の人事について（決定）

議案第4号 市町村立学校職員の人事について（決定）

議案第5号 県立学校職員の人事について（決定）

○第878回定例会（2022（令和4）年3月25日）

報告第1号 議案に対する意見について

報告第2号 行政文書不開示決定に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について

議案第1号 青森県文化財保護審議会委員の人事について（決定）

議案第2号 青森県古式銃砲刀剣類の登録審査委員の人事について（決定）

議案第3号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第4号 青森県立学校管理規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第5号 青森県三内丸山遺跡センター規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第6号 県重宝及び県無形民俗文化財の指定について（決定）

その他 県立高等学校における全国からの生徒募集の導入について

その他 職員の懲戒処分の状況について

◇ 2021(令和3)年度 総合教育会議の開催状況

○第14回 会議 (2021(令和3)年5月21日)

議事 (1) 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画策定に向けた対応について

○第15回 会議 (2021(令和3)年10月19日)

議事 (1) 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-seisaku/tenkenhyoka.html>

令和4年度
青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書
— 令和3年度の実績 —

編 集 青森県教育庁教育政策課
発 行 青森県教育委員会
発行年月 2022(令和4)年9月